

喜多方市中期財政計画書

(令和 7 年度～令和 11 年度)

目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	2
3	財政運営の基本的方針	3
4	中期財政計画	5
表 1	歳入計画	9
表 2	歳出計画	10
表 3	財政指標の見込み	11
表 4	市債及び債務負担行為残高の見込み	11
表 5	特定目的基金残高の見込み	12
付表 1	主な建設事業等	13
付表 2	繰出金	17
	(参考資料) 財政指標の状況	18

喜多方市中期財政計画（令和 7 年度～令和 11 年度）

1 趣旨

中期財政計画は、5 年間における歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5 年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後 5 年間（令和 7 年度～令和 11 年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

(1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが国内景気を下押しするリスクとなっており、それに加えウクライナ・中東情勢等を起因とする未だ不透明な世界的動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、地域における人への投資、DX・GXの推進や地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出に取り組むとともに、地方独自の防災・減災の取組等の強化、及び地方公共団体の枠を越えた広域的な行政サービスの提供やAI・RPA等のデジタル技術の徹底実装による自治体DXの推進等を通じた住民の利便性向上と行財政効率化の両面を実現する必要があるとしている。また、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとされているが、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応、頻発・大規模化する災害への対策、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築への対応などに適切に取り組んでいくとともに、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として風評被害対策にも引き続き取り組んでいく。
- ③ 新市建設計画並びに過疎地域持続的発展計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ④ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑤ 喜多方市地球温暖化対策実行計画に基づくカーボンニュートラル実現のための各事業の計画的な取組を図るものとする。

- ⑥ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。
- ⑦ その他、令和５年度及び令和６年度決算確定、令和７年度９月補正予算に応じた今後の見込額を修正した。

(2) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題の影響により将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが見込まれるものの、エネルギー・食料品価格等の物価高騰へ対応しながら、国のこども未来戦略、こども大綱やこどもまんなか実行計画に基づく『こどもまんなか社会』実現に向けた少子化対策・こども政策やＤＸ、頻発・大規模化する災害に対応するための防災・減災の取組強化など、多様化・複雑化する行政課題への適切な対応が求められることから、状況に応じた財政運営が求められる。
- ② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。
- ③ 定年延長の影響を含めた退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。
- ④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。
- ⑤ 頻発・大規模化する自然災害などの突発的事態に機動的に対応するため、財政調整基金をはじめとした基金について、適正規模の確保を図る。
- ⑥ 限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事業の有効性を確認するとともに、重点・選別化、優先順位の明確化を図り、年度間調整を含めた効率的・効果的な執行を図る。

以上のことから、財政調整基金等の確保をはじめ、将来を見据えた持続可能な財政運営のための財政健全化の取組を進めるため、健全化の方針、目標、期間、取組項目を示す「喜多方市財政健全化プラン」を策定し、行政改革の観点も踏まえ、内部管理経費のより徹底した削減はもとより、全ての事務事業の更なる精査・見直しを行い、歳入確保と歳出削減の取組を図ります。

2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を

図るものです。

3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

(1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
- ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。
- ③ 下水道事業及び水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる中、住民サービスを将来にわたって安定的に供給するため、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。
- ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
- ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
- ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
- ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。

(2) 歳出に係る基本的方針

- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、I C Tの活用及びD Xの推進による行政事務の効率化、総人件費の抑制、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
- ② 事務事業評価や費用対効果分析（B／C）などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に各経費の縮減を図る。また、新規事業の創設については、既存事業の廃止・統合などの原則ビルド&スクラップを前提とし、同種事業の精査や検証を行い必ず終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。
- ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
- ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
- ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
- ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。

(3) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

① 継続事業については計画どおり事業推進を図るものとして、それらの所要事業費及び財源を見込む。

② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。

ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの

イ 投資効果が認められるもの

ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの

③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。

④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。

以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表 1 のとおりです。

(4) 年度間の財政調整の方針

① 各年度の歳入歳出の見通しにおいて、経費の一定の調整を図っても解消が困難なほどの歳入不足が見込まれる場合には、地方財政法第 4 条の 4 の規定を踏まえ、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込み、収支均衡を図る。

一方、歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第 4 条の 3 及び第 7 条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。

② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。

(5) 基金残高減少への対応方針

普通交付税の一本算定への移行に伴う歳入歳出差額の調整、エネルギー・食料品価格等の物価高騰、令和 4 年 8 月に発生した豪雨災害への対応、新型コロナウイルス感染症等への対応により財政調整基金をはじめとした基金残高の減少傾向が顕著であることから、以下のとおり対応し、基金残高の回復を図ります。

① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化・効率化により歳出削減を図る。

② 物件費、補助費等、維持補修費等の一般行政経費の歳出削減の目標を定め実施する。

③ 使用料・手数料の見直しに取り組み、受益者負担の精査、税外収入（財産収入等）の確保による歳入確保を図る。

④ 財政調整基金及び減債基金からの繰入れは全体収支を考慮し調整する。

⑤ 地方財政法第 7 条に基づく繰越金の 2 分の 1 の積立は残高等を勘案し、財政調整基金又は減債基金に積み立てる。

4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表1及び表2のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表3～表5のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

1 歳入

① 市税

市民税については、各所得の見込みを考慮して見込むとともに固定資産税についても令和9年度の評価替えによる影響を考慮した見込みとしています。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和7年度以降横ばいとしています。

③ 交付金

法人事業税交付金及び地方消費税交付金については、景気動向等を勘案して令和8年度以降の交付額を見込み、その他の各交付金については、令和7年度以降横ばいとしています。

④ 地方交付税

普通交付税については、令和6年度の算定結果及び令和7年度の予算計上額をベースとし、算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定し、令和8年度以降、震災復興特別交付税を含まない額として計上していますが、令和8年度以降の復興・創生に向けた取組を注視することとしています。

⑤ 分担金及び負担金

それぞれ令和7年度以降横ばいとしています。

⑥ 使用料及び手数料

令和8年度以降に実施予定の使用料及び手数料の見直しによる影響額を反映しています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁等の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については、寄附金増額に向けた取組による効果を見込んで計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和7年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさとづくり基金については総合戦略事業、わくわく喜多方推進事業等に係る所要額、過疎地域持続的発展特別事業基金については喜多方市地域公共交通会議負担金に係る所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、国営会津北部農業水利事業基金については令和8年度、国営会津北部雄国山麓農業水利事業基金については令和9年度に、それぞれ国営事業負担金に対応するための所要額の繰入れを見込んでいます。

また、本市の財政運営の最大の課題である基金残高の回復を図るため、財政健全化プランの健全化方針である『基金繰入れに依らない安定的・持続性の高い財政構造の実現』により、令和8年度以降の当初予算編成時、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込まないこととしています。

⑫ 繰越金

令和8年度以降は、4億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。その他の諸収入については、デジタル基盤改革支援補助金を除き、それぞれ令和7年度以降横ばいとしています。

⑭ 市債

臨時財政対策債については、令和7年度地方財政計画において解消が図られたことから、令和7年度以降不計上としています。建設等事業に係る市債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、職員の退職・採用による新陳代謝等により年度間で若干の増減はあるものの、総人件費の抑制等による減額を見込んでいます。退職手当は定年延長の影響を見込み、令和8年度、令和10年度の増額を見込んでいます。選挙の各執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込みとしています。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、令和8年度以降、市民生活に影響がないよう必要な経費を確保しつつ、その他の経費について削減目標として令和9年度までは10%程度、令和10年度以降は5%程度の減少を見込み、積算しています。なお、委託料については、削減効果を勘案し令和9年度は5%、令和10年度以降は2%の減少見込みとしています。

③ 維持補修費

令和8年度以降、削減目標として令和9年度までは6%程度、令和10年度以降は3%程度の減少を見込み、積算しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。

⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、令和8年度以降、市民生活に影響がないよう考慮しながら削減目標として令和9年度までは10%程度、令和10年度以降は5%程度の削減を見込み、積算しています。また、交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込むとともに令和8年度以降、令和9年度までは8%程度、令和10年度以降は4%程度の削減を見込み積算しています。

⑥ 普通建設事業費

付表1に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和8年度以降は未計上としています。

⑧ 公債費

令和6年度までの既往債の償還額と令和7年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子見込額の各基金への積立て及び繰越金の2分の1について、財政調整基金への積立てを計上しています。また、定年延長の影響を含め、年度間で増減する退職手当の影響を平準化するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道について統合水道などに係る出資金並びに下水道事業に係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和8年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表2のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
市税	5,138,963	143,443	5,139,060	97	5,143,595	4,535	5,153,646	10,051	5,163,718	10,072
地方譲与税	321,029	10,303	321,029	0	321,029	0	321,029	0	321,029	0
利子割交付金	2,827	1,413	2,827	0	2,827	0	2,827	0	2,827	0
配当割交付金	17,130	2,352	17,130	0	17,130	0	17,130	0	17,130	0
株式等譲渡所得割交付金	19,249	6,863	19,249	0	19,249	0	19,249	0	19,249	0
法人事業税交付金	96,505	1,198	111,505	15,000	111,505	0	111,505	0	111,505	0
地方消費税交付金	1,151,707	39,143	1,201,707	50,000	1,201,707	0	1,201,707	0	1,201,707	0
環境性能割交付金	30,419	11,385	30,419	0	30,419	0	30,419	0	30,419	0
地方特例交付金	38,389	△ 1,177	38,389	0	38,389	0	38,389	0	38,389	0
地方交付税	10,318,895	424,698	10,182,535	△ 136,360	10,160,511	△ 22,024	10,136,345	△ 24,166	10,110,055	△ 26,290
普通交付税	8,896,130	278,692	8,809,392	△ 86,738	8,787,368	△ 22,024	8,763,202	△ 24,166	8,736,912	△ 26,290
特別交付税	1,422,765	146,006	1,373,143	△ 49,622	1,373,143	0	1,373,143	0	1,373,143	0
交通安全対策特別交付金	4,634	△ 690	4,634	0	4,634	0	4,634	0	4,634	0
分担金及び負担金	90,363	△ 5,770	90,363	0	90,363	0	90,363	0	90,363	0
使用料及び手数料	236,229	△ 5,065	236,229	0	248,040	11,811	248,040	0	248,040	0
国庫支出金	3,854,674	843,499	3,451,316	△ 403,358	3,168,495	△ 282,821	3,390,628	222,133	3,611,471	220,843
県支出金	2,209,007	△ 397,363	2,035,804	△ 173,203	2,052,022	16,218	2,075,960	23,938	2,071,232	△ 4,728
財産収入	47,781	19,081	52,114	4,333	56,935	4,821	57,407	472	57,090	△ 317
寄附金	320,580	151,575	340,580	20,000	360,580	20,000	360,580	0	360,580	0
繰入金	1,254,606	△ 319,551	1,032,821	△ 221,785	607,781	△ 425,040	373,853	△ 233,928	323,173	△ 50,680
繰越金	343,800	43,800	400,000	56,200	400,000	0	400,000	0	400,000	0
諸収入	886,814	394,173	497,089	△ 389,725	540,089	43,000	540,089	0	540,089	0
市債	1,685,300	159,591	1,503,200	△ 182,100	2,176,700	673,500	3,294,200	1,117,500	1,458,300	△ 1,835,900
建設等事業債	1,685,300	198,200	1,503,200	△ 182,100	2,176,700	673,500	3,294,200	1,117,500	1,458,300	△ 1,835,900
臨時財政対策債	0	△ 38,609	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	28,068,901	1,522,901	26,708,000	△ 1,360,901	26,752,000	44,000	27,868,000	1,116,000	26,181,000	△ 1,687,000

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
人件費	5,209,557	56,641	5,050,096	△ 159,461	4,835,180	△ 214,916	4,925,704	90,524	4,822,762	△ 102,942
物件費	4,688,844	507,137	4,016,631	△ 672,213	3,417,123	△ 599,508	3,813,403	396,280	3,740,912	△ 72,491
維持補修費	535,785	93,445	494,863	△ 40,922	445,202	△ 49,661	459,968	14,766	446,164	△ 13,804
扶助費	4,396,008	227,995	4,361,112	△ 34,896	4,326,378	△ 34,734	4,306,982	△ 19,396	4,287,850	△ 19,132
補助費等	4,520,978	205,669	4,472,894	△ 48,084	4,087,460	△ 385,434	4,008,226	△ 79,234	3,908,222	△ 100,004
公債費	2,469,227	71,516	2,472,923	3,696	2,569,550	96,627	2,558,082	△ 11,468	2,545,224	△ 12,858
積立金	797,051	443,026	1,021,706	224,655	1,495,700	473,994	858,674	△ 637,026	1,906,524	1,047,850
投資及び出資金	142,900	28,118	112,485	△ 30,415	111,193	△ 1,292	110,616	△ 577	107,914	△ 2,702
貸付金	69,000	△ 150,000	69,000	0	69,000	0	69,000	0	69,000	0
繰出金	2,157,187	△ 21,428	2,110,752	△ 46,435	2,064,600	△ 46,152	2,052,608	△ 11,992	2,040,736	△ 11,872
普通建設事業費	2,962,339	683,427	2,425,538	△ 536,801	3,230,614	805,076	4,604,737	1,374,123	2,205,692	△ 2,399,045
災害復旧事業費	20,025	△ 622,645	0	△ 20,025	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	28,068,901	1,522,901	26,708,000	△ 1,360,901	26,752,000	44,000	27,868,000	1,116,001	26,181,000	△ 1,687,000
収支	0		0		0		0		0	

表3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名	令和6年度 決算	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	令和10年度 決算見込	令和11年度 決算見込	【参考】	
							早期健全 化基準	財政再生 基準
経常収支比率	97.1%	97.5%	93.4%	88.5%	89.9%	88.6%	—	—
財政力指数	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.39	—	—
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	12.73%	20.0%
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	17.73%	30.0%
	実質公債費比率	6.9%	7.3%	7.6%	8.0%	8.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	76.1%	81.0%	82.0%	76.1%	72.7%	350.0%	—

表4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

区分	会計名	令和6年度 決算	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	令和10年度 決算見込	令和11年度 決算見込
市債 残高	一般会計	25,631,184	25,202,179	23,923,805	23,503,125	24,269,308	23,194,374
	工業団地造成特別会計	209,542	169,526	129,412	89,201	48,891	36,723
	塩川駅西土地区画整理特別会計	—	—	—	—	—	—
	下水道会計	6,850,444	6,492,291	6,234,220	5,994,255	5,785,964	5,551,521
	水道会計	1,543,579	1,382,815	1,227,578	1,088,368	963,672	855,743
	計	34,234,749	33,246,811	31,515,015	30,674,949	31,067,835	29,638,361
債務 負担 行為 残高	一般会計	1,507,237	749,678	684,965	670,816	844,079	770,743
	計	1,507,237	749,678	684,965	670,816	844,079	770,743
合計		35,741,986	33,996,489	32,199,980	31,345,765	31,911,914	30,409,104

表5 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	令和6年度末	令和7年度末見込	令和8年度末見込	令和9年度末見込	令和10年度末見込	令和11年度末見込
財政調整基金	553,948	135,604	578,604	1,500,578	1,701,578	2,452,578
減債基金	187,486	49,711	49,733	84,782	314,822	994,971
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,694,470	1,653,986	1,152,544	1,076,703	1,124,805	1,229,113
ふるさと創生事業基金	117,984	101,704	83,666	65,619	47,562	29,495
人材育成基金	2,794	1,696	1,698	1,701	1,705	1,710
国際交流推進基金	16,803	14,272	14,281	14,291	14,302	14,314
ふるさとづくり基金	160,906	203,433	283,545	363,702	443,904	524,151
過疎地域持続的発展特別事業基金	195,642	187,712	179,778	171,840	163,898	155,952
まち・ひと・しごと創生基金	0	0	0	0	0	0
職員退職手当基金	3,617	3,619	3,622	33,626	33,664	63,703
庁舎等整備基金	25,589	25,603	25,618	25,634	25,651	25,669
交通遺児激励金基金	295	295	295	295	295	295
児童、生徒等通学援助事業基金	24,715	21,813	18,813	15,812	12,810	9,807
災害対策基金	61	1	1	1	1	1
上ノ山墓地公園管理基金	42,436	48,945	52,984	57,025	61,068	65,113
社会福祉基金	21,598	20,856	20,367	19,878	19,389	18,900
ふれあい福祉基金	32,192	17,555	2,908	2,911	2,915	2,920
介護給付費準備基金	136,423	40,889	0	0	0	0
高齢者生産活動センター事業貸付基金	0	0	0	0	0	0
在宅健康管理システム運用事業推進基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	50,023	30,048	20,064	10,075	81	82
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	45,012	37,792	5,856	20,112	18,293	32,801
高額療養費貸付基金	7,376	7,381	7,387	7,394	7,402	7,411
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	31,796	35,963	38,545	40,274	41,046	41,835
山林基金	826	826	0	0	0	0
部分林基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	10,058	10,064	10,071	10,079	10,088	10,098
国営会津北部農業水利事業基金	438,534	489,636	201	202	204	207
森林環境基金	96,121	99,170	99,389	99,609	99,830	99,872
屋内子ども遊び場遊具整備等基金	5,201	6,203	10,206	14,211	18,218	22,227
国営雄国山麓農業水利事業基金	114,005	142,507	171,085	185	186	188
教育振興基金	28,380	18,870	18,884	18,899	18,915	18,932
篤志奨学資金貸付基金	79,314	80,371	80,424	80,478	80,533	80,589
総合体育施設整備基金	273	274	276	279	283	288
スポーツ振興基金	4,116	4,108	200	191	182	173
文化振興基金	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606
学校施設整備基金	774	774	774	774	774	774
合 計	2,435,904	1,839,301	1,780,881	2,662,063	3,141,205	4,676,662

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和7年度							令和8年度							令和9年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳						
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
山都総合支所構内整備事業		側溝整備、舗装工、歩道カラーコート	11,888			11,200		688	側溝整備、舗装工、歩道カラーコート	10,409			9,800		609	側溝整備、舗装工、歩道カラーコート、職員駐車場整備	13,938				13,200			738
都市再生整備計画事業（緑町町内多目的広場整備事業）		解体物件アスベスト文献調査	1,380	400				980	自由広場整備工事調査測量設計、普通財産解体工事	45,980	13,790		30,500		1,690	自由広場整備工事	12,100	3,630			8,000			470
消防ポンプ車等整備事業		消防ポンプ自動車	29,104			28,100		1,004	消防ポンプ自動車	31,990			31,500		490	消防ポンプ自動車	31,990				31,500			490
消防ポンプ庫等配備事業		消防ポンプ庫兼屯所建築、ホース乾燥塔設置（岩月－大沢）	26,004			26,000		4	消防ポンプ庫兼屯所設計（松山－村松）	2,200			2,200			消防ポンプ庫兼屯所建築ほか（松山－村松）	26,400				26,400			
児童クラブ館整備事業															塩川児童クラブ館増築	267,411	20,865	20,865	214,300				11,381	
高齢者福祉施設修繕等計画		総合福祉センター等施設修繕	62,635			47,900		14,735	総合福祉センター等施設修繕	111,928			33,500		78,428	総合福祉センター等施設修繕	82,280				20,500			61,780
山都保健センター施設修繕工事		照明更新	4,675			4,200		475	照明更新	5,712			5,700		12	照明更新	4,792				4,700			92
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線		負担金	4,020			3,600		420	負担金	4,020			3,600		420	土地買収	8,613							8,613
林道維持管理事業									舗装新設工事	1,000					1,000	法面改修、路面補修工事ほか	11,000							11,000
貝沼排水機場排水設備整備事業									実施計画策定	10,000	10,000					施設整備（No.1排水ポンプほか）	40,000	22,000	5,600	11,100				1,300
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯ほか温泉施設修繕	49,017			30,800		18,217	蔵の湯ほか温泉施設修繕	50,000	2,700				47,300	蔵の湯ほか温泉施設修繕	50,000							50,000
旧甲斐家蔵住宅整備事業		店蔵、座敷蔵・醤油蔵保存修理工事ほか	94,973	47,146	2,500	39,500	5,153	674	店蔵、座敷蔵・醤油蔵保存修理工事ほか	151,048	59,401	2,500	80,900	3,000	5,247	北東堀、南堀、主屋保存修理工事ほか	109,194	54,231	2,500	46,200	3,000			3,263
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,050					12,050	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,050					12,050	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	14,000							14,000
除雪機械整備事業		除雪ドーザ（熱塩加納）	27,060	14,290		12,700		70	除雪ドーザ（山都）	35,316	18,837		16,400		79	ロータリ除雪車（高郷）	43,940	23,434			20,500			6
雪寒施設整備事業（消雪施設更新）		消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500	消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500	消雪ポンプ入替	10,000				9,500			500
橋梁長寿命化整備事業		補修工事ほか	48,340	13,992		33,000		1,348	補修工事	40,000	13,992		24,700		1,308	補修工事	40,000	13,992			24,700			1,308
道路ストックリニューアル事業		点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,544		18,000		4,456	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,544		18,000		4,456	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,544			18,000			4,456

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和10年度							令和11年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
山都総合支所構内整備事業		側溝整備、舗装工、歩道カラーコート、職員駐車場整備	14,037			13,300		737	側溝整備、舗装工、区画線工	5,847			5,500		347
都市再生整備計画事業（緑町町内多目的広場整備事業）															
消防ポンプ車等整備事業		小型動力ポンプ付普通積載車	30,360			29,100		1,260	小型動力ポンプ付普通積載車	30,360			29,100		1,260
消防ポンプ車等配備事業		消防ポンプ庫設計（山都－洲谷）	2,200			2,200			消防ポンプ庫建築、消防ポンプ庫設計ほか（山都－洲谷ほか）	7,700			7,700		
児童クラブ館整備事業		中央・しきみ児童クラブ館新築	393,095	41,730	41,730	294,100		15,535	喜多方児童クラブ館新築	353,785	31,298	31,298	276,600		14,589
高齢者福祉施設修繕等計画		総合福祉センター等施設修繕	83,204			51,500		31,704	総合福祉センター等施設修繕	70,677			22,400		48,277
山都保健センター施設修繕工事		照明更新	2,759			2,700		59							
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線															
林道維持管理事業		法面改修、路面補修工事ほか	11,000					11,000	法面改修、路面補修工事ほか	11,000					11,000
貝沼排水機場排水設備整備事業		施設整備（No.2排水ポンプほか）	40,000	22,000	5,600	11,100		1,300	施設整備（補器類、電気制御盤ほか）	20,000	11,000	2,800	5,500		700
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯ほか温泉施設修繕	50,000					50,000	蔵の湯ほか温泉施設修繕	50,000					50,000
旧甲斐家蔵住宅整備事業		北東堀、南堀、主屋保存修理工事ほか	178,513	64,553	2,500	102,000	3,000	6,460	表門・裏門、車庫保存修理工事ほか	102,538	50,917	2,500	43,100	3,000	3,021
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	14,000					14,000	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	14,000					14,000
除雪機械整備事業		除雪ドーザ（山都）	35,316	18,837		16,400		79	除雪ドーザ（熟塩加納）	35,316	18,837		16,400		79
雪寒施設整備事業（消雪施設更新）		消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500	消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500
橋梁長寿命化整備事業		実施設計業務委託、補修工事	40,000	13,992		24,700		1,308	実施設計業務委託、補修工事	40,000	13,992		24,700		1,308
道路ストックリニューアル事業		点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,544		18,000		4,456	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,544		18,000		4,456

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和7年度							令和8年度							令和9年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
道路改良事業	道路改良舗装	98,880	20,463		72,300		6,117	道路改良舗装	100,000	22,737		73,300		3,963	道路改良舗装	100,000	16,536		79,200		4,264	
豊川・慶徳線道路整備事業	道路改良工ほか	136,000	46,852		84,600		4,548	舗装工	122,000	42,039		75,900		4,061								
公営住宅管理経費	外壁改修工事、屋根改修工事ほか	208,779	65,114				143,665	浄化槽改修工事、屋上防水・外壁改修工事ほか	225,707	74,375				151,332	屋上防水・外壁改修工事、浄化槽解体工事ほか	217,243	74,757				142,486	
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）	用地・移転補償ほか	107,243	31,800		70,700		4,743	用地・移転補償ほか	81,200	24,000		53,200		4,000	電線共同溝工事ほか	111,000	32,900		73,000		5,100	
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）	道路美装化詳細設計	2,500			2,300		200	道路美装化工事ほか	69,000	27,600		34,200		7,200	道路美装化工事	60,000	24,000		34,200		1,800	
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）	自由通路工事施行協定負担金、駅前広場整備工事ほか	1,018,026	272,800		707,200		38,026	駅前広場詳細設計、駅前広場整備工事ほか	40,000	10,500		27,300		2,200	駅前広場整備工事	100,000	30,000		66,500		3,500	
小中学校屋根等改修事業															第三小学校体育館屋根改修工事	29,000			21,700		7,300	
小中学校プール改修事業								堂島小学校プールろ過循環装置改修工事ほか	45,000			42,700		2,300	塩川小学校プールろ過循環装置改修工事ほか	40,000			38,000		2,000	
小中学校空調設備整備事業	第一小学校空調設備設計業務ほか	54,045					54,045	第一小学校空調設備改修工事ほか	327,973	60,000		165,000		102,973	第二小学校空調設備改修工事ほか	156,596	23,000		57,700		75,896	
学校給食厨房備品等改修事業	蒸気回転釜、配送コンテナほか	54,164					54,164	食缶下洗機・食缶洗浄機ほか	46,495					46,495	食缶消毒保管機、器具洗浄機ほか	44,110					44,110	
小中学校 I C T 教育推進事業（児童生使用タブレット）	タブレットリース、通信料ほか	156,083					156,083	タブレットリース、通信料ほか	137,292					137,292	タブレットリース、通信料ほか	137,292					137,292	
社会教育施設整備事業								武道館改修工事ほか	79,052			67,900		11,152	押切川公園体育館改修工事	118,000					118,000	
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業	基本設計図面及び動画修正業務	572					572	第2期工事実施設計、積算支援業務	135,822			129,000		6,822	第2期建設工事、工事監理業務	966,858	189,000		723,000		54,858	

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和10年度							令和11年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
道路改良事業		道路改良舗装	100,000	30,310		66,100		3,590	道路改良舗装	100,000	30,310		66,100		3,590
豊川・慶徳線道路整備事業															
公営住宅管理経費		屋根改修工事、屋上防水・外壁改修工事ほか	217,243	74,757				142,486	屋上防水・外壁改修工事ほか	217,243	74,757				142,486
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		電線共同溝工事ほか	104,200	30,900		68,400		4,900	道路改良工事ほか	137,400	40,800		90,600		6,000
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）															
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		ふれあい会館改修工事	80,000	24,000		53,200		2,800	駅前広場整備工事	80,000	24,000		53,200		2,800
小中学校屋根等改修事業		上三宮小学校体育館屋根改修工事	29,000			21,700		7,300	駒形小学校体育館屋根改修工事	29,000			21,700		7,300
小中学校プール改修事業		第一中学校プール塗装、プールサイド改修工事	30,000			28,500		1,500	関柴小学校プールろ過循環装置配管改修工事ほか	28,000			26,600		1,400
小中学校空調設備整備事業		高郷小学校空調設備改修工事ほか	310,973	60,000		150,000		100,973	松山小学校空調設備改修工事ほか	298,350	60,000		150,000		88,350
学校給食厨房備品等改修事業		コンテナ洗浄機、油濾過機ほか	44,110					44,110	炊飯釜・蓋洗浄機ほか	31,990					31,990
小中学校 I C T 教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料ほか	149,073					149,073	タブレットリース、通信料ほか	149,111					149,111
社会教育施設整備事業		押切川公園スポーツ広場芝生全面張り替え工事	83,400					83,400	高郷体育館アリーナLED照明交換工事ほか	38,000					38,000
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業		第2期建設工事、工事監理業務	2,267,574	441,000		1,698,000		128,574							

付表 2 繰出金

(単位：千円)

等 区 分	年 度	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度		令和10年度		令和11年度	
		総 額		総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
国民健康保険事業特別 会計繰出金		408,625		399,801	△ 8,824	391,030	△ 8,771	387,119	△ 3,911	383,247	△ 3,872
後期高齢者医療事業特別 会計繰出金		844,235		826,068	△ 18,167	808,011	△ 18,057	799,930	△ 8,081	791,930	△ 8,000
介護保険事業特別会計 繰出金		896,890		877,449	△ 19,441	858,125	△ 19,324	858,125	0	858,125	0
公有林整備事業特別会 計繰出金		7,191		7,191	0	7,191	0	7,191	0	7,191	0
工業団地造成事業特別 会計繰出金		0		0	0	0	0	0	0	0	0
塩川駅西土地区画整理 事業特別会計繰出金		3		0	△ 3	0	0	0	0	0	0
基金繰出金		243		243	0	243	0	243	0	243	0
合 計		2,157,187		2,110,752	△ 46,435	2,064,600	△ 46,152	2,052,608	△ 11,992	2,040,736	△ 11,872

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内他市の令和５年度財政指標の状況は下表のとおりです。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「－」の表示となっています。

令和５年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財 政 力 指 数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福 島 市	92.7%	0.76	－	3.5%	－
会津若松市	87.0%	0.62	－	4.9%	27.1%
郡 山 市	88.8%	0.82	－	1.6%	－
い わ き 市	93.4%	0.79	－	8.0%	－
白 河 市	88.0%	0.61	－	8.3%	43.5%
須 賀 川 市	98.8%	0.56	－	5.3%	63.1%
相 馬 市	95.0%	0.64	－	11.0%	－
二 本 松 市	96.1%	0.46	－	9.1%	32.6%
田 村 市	89.7%	0.35	－	8.8%	－
南 相 馬 市	94.8%	0.65	－	8.4%	－
伊 達 市	96.4%	0.40	－	10.4%	52.8%
本 宮 市	95.9%	0.64	－	5.5%	66.6%
喜 多 方 市	99.1%	0.37	－	6.6%	65.3%

財政指標の解説

1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

3 健全化判断比率

① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。